

人口減少・若者女性支援調査特別委員会会議記録

人口減少・若者女性支援調査特別委員会委員長 小西 和子

- 1 日時
令和7年8月6日（水曜日）
午前10時0分開会、午前11時40分散会
- 2 場所
第1委員会室
- 3 出席委員
小西和子委員長、はぎの幸弘副委員長、関根敏伸委員、岩淵誠委員、佐藤ケイ子委員、千葉伝委員、城内愛彦委員、鈴木あきこ委員、千葉盛委員、佐々木努委員、高田一郎委員、木村幸弘委員
- 4 欠席委員
なし
- 5 事務局職員
加藤担当書記、三浦担当書記
- 6 説明のため出席した者
岩手県立大学 名誉教授 植田 眞弘 氏
- 7 一般傍聴者
なし
- 8 会議に付した事件
 - (1) 調査
若者、特に若い世代の女性の域外転出の要因と対策
 - (2) その他
次回の委員会運営等について
- 9 議事の内容

○小西和子委員長 おはようございます。ただいまから人口減少・若者女性支援調査特別委員会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。本日は、お手元に配付しております日程のとおり、若者、特に若い世代の女性の域外転出の要因と対策について調査を行いたいと思います。

本日は、参考人として、岩手県立大学名誉教授、植田眞弘様をお招きしておりますので、御紹介いたします。よろしくお願いいたします。

○植田眞弘参考人 御紹介いただきました植田です。よろしくお願いいたします。

○小西和子委員長 植田様の御略歴につきましては、お手元に配付している資料のとおりでございます。

本日は、若者、特に若い世代の女性の域外転出の要因と対策と題しましてお話しくこととしております。

植田様におかれましては、御多忙のところ、このたびの御講演をお引き受けいただき、改めて感謝申し上げます。

これからお話をいただくことといたしますが、後ほど植田様を交えての質疑、意見交換の時間を設けておりますので、御了承願いたいと思います。

それでは、植田様、よろしく願いいたします。

○植田眞弘参考人 今回の内容は、事前にお読みいただいたかもしれませんが、どちらかという意識の問題でございます。

なぜ今、こんなに意識にこだわるかという、皆様も御承知だと思いますが、「白熱教室」で有名なマイケル・サンデルが書いた「実力も運のうち」という本、それから、おとしノーベル経済学賞を受賞したクラウディア・ゴールドインの「なぜ男女の賃金に格差があるのか」という二つの本なのですが、この2冊に触発されました。

というのは、やはり新型コロナウイルス感染症と、岩手県の場合は東日本大震災津波以降、意識が大きく変わっています。実は、私は東日本大震災津波が起こった2011年は、宮古市にある岩手県立大学宮古短期大学部の学部長をしておりました。

後ろから津波に追いかける経験もしています。

その後、岩手県立大学に移ってきたのですが、やはり沿岸と内陸では、地域差と言いますか、温度差が違うのです。もちろん被災県ではないところとの意識の違い、例えば首都圏と岩手県でも意識が違いますが、東日本大震災津波、コロナ禍と社会の意識というのは大きく変化しているので、この意識を軽視してはいけないと思っています。

結論を先取りするようですけれども、女性というのはずっとこうやって生きてきた、社会でこういう役割を果たしてきたのではないかといったときに、最近の若い女性は、それに対して何か文句を言っているとか、そういったことが通用しないのです。そこが意識の変化であり、社会が大きく変わっているということなのです。

それでは、スライドの1ページです。

まず、社会減は一貫した傾向だということなのですが、これは東北地方では、例えば、集団就職で首都圏に行くといったことはずっとあった話なのです。それから、進学で関東地方の大学に行くなどというのも、ニーズはそれほど多くないですけれども、このベクトルはずっとありました。

これも表を見れば明確なのですが、20世紀末を見ても、合計特殊出生率が減っているとはいえ、一定の出生率は確保されていたということと長寿命化、お年寄りが長生きになったということで、岩手県の総人口というのは微減、わずかに減っているという状態を保っていました。

ところが、2000年頃を境にして総人口の減少が顕著に進行しております。これは、バブル崩壊による長期不況、それに起因した首都圏と岩手県の賃金を含めた就労環境の格差拡

大、バブル崩壊の一番ひどい時期は、むしろ社会減で減っているのです。これは、なぜか。東京都へ行っても就職先がないからです。

私が懸念しているのは、またそういう事態になったときに、岩手県の若者はどうするのだろうか。地元で確保しなければというのがありますけれども、いずれにしても一般的にはこのような書き方をしておりますが、バブル崩壊の一番ひどいころ、1996年、1997年、1998年、あるいはもう少しといったところがピークですが、転出は少し減るのですが、長期的な流れとしては、バブル崩壊を機に若者たちが首都圏にどんどん出ていってしまうということです。

その理由は、残念ながら就労環境の差、賃金格差が大きいのです。働く場所がないわけではありません。ハローワークのデータを見ても、働く場所はたくさんあるのです。ただ、それが仕事のやりがいや安定性、一定数以上の賃金ということを考えると、やはり首都圏へ行こうかという話になるわけです。

そういった形で2000年になってから、自然減も始まるわけですが、社会減、人口流出が相まって、2000年以降になって総人口の減少が顕在化することとなりました。

三つ目ですが、特に近年、20代、30代の女性の流出が男性を上回っています。これは、岩手県でも何度も問題になっていますが、なぜ今ここに来て若い女性がどんどん出ていってしまうのだろうかということです。今回は、先ほど言った新型コロナウイルス感染症と東日本大震災津波で社会が大きく変わってしまった。コロナ禍というのは、日本だけではなく世界中が変わったわけですが、そのことによって社会が抱えている問題が顕在化しました。

例えば、非正規雇用の問題。私も分析しましたが、コロナ禍のときに一番影響を受けたのは、非正規で働いている女性やシングルマザーの方なのです。盛岡市で調査したときに、そういった方は非常に多かったです。盛岡市の飲食店でパートで働いている方、こういう方がコロナ禍で一番大きな影響、雇いどめになったり、クビを切られたりという影響を受けました。そのことによって、女性の意識が大きく変わったのです。

女性というのはずっとこうだったのだから、これからもこうあるべきだというのは、2人の研究者を紹介しましたが、ある意味通用しないと考えるべきです。日本は、アメリカよりも変化がおくれて生じてきますけれども、この変化は、恐らくどんどん深刻に、そして影響を受けてくると思います。

具体的にはSDGs、平等、人種差別はいけない、あるいは戦争反対など、さまざまな意見があると思いますが、現在はむしろ、そういった主張に力がなくなりつつあります。SDGs一つをとっても、トランプ大統領を見ていてもそうですが、明確に反対の立場ですよね。

ああいう変化が何で起きているのかというのが、先ほどお話しさせていただいたバブルの崩壊、それから新型コロナウイルス感染症です。さらに岩手県の場合には、東日本大震災津波の影響による意識の変化。今回のテーマで言うと、女性の意識の変化。後ほど紹介

させていただきますが、社会の中で女性はこういう役割を果たしてくると。良妻賢母、それは当たり前だという意識を持っていた世代の女性もいたのですが、20代、30代の女性たちは、それは違うのではないのということを明確に思うようになってきているのです。

これは、女性がさまざまな情報を入手できるようになったからというわけではなく、やはり社会の変化です。特にコロナ禍の影響が大きいと思いますが、社会が変化しているということに注目しなければいけないということでもあります。

次に、有名な少子化対策大綱の最初のページだけ抜き書きしてきたのですが、この大綱を読んでも、結婚、妊娠、子育てに温かい社会をつくろう、特定の価値観を押しついたり、プレッシャーを与えたりしてはいけないということが書いてあるのですが、大綱の最初にはこう書いてあるのです。「少子化は、個人・地域、企業・国家に至るまで多大な影響。社会経済の根幹を揺るがす危機的状況」だと。だから、女性活躍推進というのは、皆様が御承知のように、アベノミクスの経済政策です。今、日本経済の調子がよくない。日本経済を再生、復活させるためには、もっともっと女性の力を活用しなければならない。

冒頭にこう書かれると、市民、住民の方々を対象にした公開講座を実施しているのですが、そこには、20代、30代、40代の女性の方も参加してくれます。例えば、女性に対する対策というのは、女性の人権とかではなく、女性はもっと頑張らないと、あるいは女性が地元に来てくれないと地域がだめになってしまうということが見えているのです。少なくとも女性の方々はそう思っています。私たちのためにやっているのではなくて、地域社会あるいは地域経済の衰退を深刻化させないためには、女性を活用しよう。そのためには女性の人権、生活環境をどうしようということよりも、地域社会、地域経済のために女性にもっと一肌、二肌脱いでもらいたいということは、この大綱の書き方としても出てしまっているのです。これを多くの女性たちは鋭く見抜いているのです。

女性の意識が変わったのだけれども、意識が変わったのは、女性が結婚し、子供を産み育てるだけが女性の幸せではないということに女性が気づき始めたみたいな言い方があります。それはないとは言いませんが、やはり社会の変化です。潜在的に進行していたものが顕在化してきて、それが女性の意識を変えていったところを見なければいけないのです。

次のスライドですけれども、私、普段は数字を見ながらさまざまな分析をしているのですけれども、今回は二つの社会調査に注目しました。

一つは社会調査は、(1)の内閣府が委託した最新の調査結果。これは社会学者に調査を委託しているアンケート調査です。

下のほうに(2)とありますけれども、これは2024年6月にNHKの特集番組「地方から女性が消えていく!?当事者の本音を聞いてみた」で放送されたアンケート調査、これは6,000人ぐらいから聞き取りをしているのですけれども、さまざまなことが明確に出てきます。

それでは、(1)の内閣府の調査についてですが、調査の目的ということで、①のところ

は、少子高齢化、人口減少、東京一極集中が進んでいると。地方では、それぞれ独自に魅力的な地域づくりをやっているけれども、なかなか成果が上がらない。あるいは、地域間で格差が見られる。

それから、②のところです。女性を取り巻く環境に地域差がある。いまだに男は仕事、女は家庭といった昭和モデルが残っている地域がある。

私は、この②のところに注目しているのですけれども、この調査を受託した社会学者が「昭和モデル」という言い方を使っているのです。この分析を詳しく読んでみると、首都圏と地方だと、昭和モデルというのは、地方のほうが色濃いと書いてあります。私は大学院まで東京都にいたのですが、岩手県立大学ができたときに、岩手県に移ってきて、早く地域に溶け込みたくて、お祭りや地域行事に積極的に参加をしました。そういうところで、男の人たちはみんな座ってお酒を飲んでいて、女の人がお酒あるいは料理を提供するみたいな、これは割と明確に出ていると感じました。

私が子供のころの話が、いまだにそうなのだという違和感を持った記憶があります。それは当たり前だろう、女というのはそういう役割をするのだという価値観が変化したことによって意識が大きく変わっていることに注目しなければいけません。

女性はこうあるべきだという価値観を押しつけるのが無理というのですが、それはなぜか。一番大きいのは、コロナ禍ですけれども、グローバル化というのはあるのです。社会が変わったことによって、女性の社会に対する目あるいは意識が変わっています。それが③に書いてある内閣府の調査でも、特出しして書かれています。若い女性の地方から都市部への転出が加速化しています。それは、賃金格差もありますが、もう一つ、女性の閉塞感が原因であるということをとっても強調しています。

この社会調査では、首都圏在住者が都会のごみごみしたところ、物価が高いところより、空気のいい地方に住みたいと関心が高まっているということはありません。確かに、可処分所得は地方のほうが豊かで、子育て環境もいいと指摘されており、例えば、家賃や駐車場を借りる場合に都会のほうが高く、地方は安いと指摘されています。けれども、今、高校を出て都会に就職する人は、結構寮に入ったりするのです。それから、首都圏のスーパーマーケットでは近くに競争相手がたくさんありますから、結構安売りしている。また、首都圏のほうが公共交通機関が充実しているということもあって、車に乗らないですね。だから、可処分所得は地方のほうが多いとも言えません。

次のページです。調査結果に代表的なものをいくつか紹介しておりますが、まず女性と男性に分けて、地方出身で都会に移住した人、都会出身で地方に居住している人に、何で生まれ育ったところから現在のところに移り住んだのですかと質問したところ、女性は進学という答えが多いのですけれども、男性の場合は就職と答える人が多かったのです。首都圏の大学に行こうとか、首都圏に就職しようとか、これが上位を占めていることは確かなのですが、岩手県の場合は、首都圏の大学に行こうというのはゼロではないのですが、あまり割合は多くないのです。これは、経済的な理由もあると思います。

この表から何が読み取れるかということですが、下に赤字で記載しておりますが、男性は進学や就職を契機に首都圏に移っている。女性の場合は、結婚を機に都市部に転出するケースが多いということです。若い世代の女性と言っても、30代の女性は特異な動きをしています。結婚を機に都市部に転出するケースが多いと言われていますが、実は、ここにさまざまな仮説があり、まだデータを整理できていないところです。

例えば東京都に本社があって、盛岡市に支社がある男性が盛岡市に住んで、盛岡市の女性と出会い、結婚して東京都に行ってしまうといったケースもあるだろうと考えられていますが、それがどのくらい多いのかというのは、よくわからないところです。

次のスライドになりますが、今住んでいる地域や現在の仕事に満足しているかという調査の表になります。

都会に住んでいる人は、今の生活に満足していると回答する人が多いです。地方で生まれて都会に移り住んだ。地方で生まれて地方に住んでいる。この女性の違いとして、①と②にあるように、仕事では選択肢の違いがありますが、都会に行ったほうが仕事の選択肢がある。それから、収入に差がある。公共交通機関の利便性、買い物や娯楽、これは都会のほうが便利だよねという結果になっています。

それから、またここでも出てくるのですが、多様な価値観の尊重というところですが、地方の男性中心の社会に対する違和感、これが特に30歳から39歳の女性に多い。だから、20代のときは学校を出て、社会に出て、社会に出た瞬間に、こういったことに気づくというよりも、ある程度社会で暮らしてみても、あるいは結婚して、男性中心の価値観、これがまだまだ地方は根強いなということに30代の女性が違和感を持っております。

そのことがワーク・ライフ・バランスの差に出てくるわけです。地方に行けば行くほど子育て、家事、育児、介護と仕事のバランスが取りづらい。パートナー、夫の協力が得られないということに違和感を持っています。

ここでもくどいように言いますが、何でもそんなことに違和感を持つのだということですが、要するに耐えることができなくなったのです。さまざまな価値観が多様化していてという言い方をするのですけれども、一昔前の女性ができたことが何で今の若い女性はできないのかというのは、女性の忍耐力の問題ではなくて、マイケル・サンデルやクラウディア・ゴールディンが提唱した社会が大きく変わっていることにあると思います。

もっと言うと、これまでは男女の役割分担はこうあるべき、それが当たり前だというものが、もしかしたら差別なのではないのかということに気づき始めてきているということです。社会変化の中で、これまで潜在的に進行してきた変化がコロナ禍で顕在化して、さまざまなことに女性が気づいてきたということが大きいと言えると思います。

これが一番下に記載しております地方から都会に移住した女性たちは、自分の生まれ育った地方の因習に気づき、違和感を持つケースが多いということにつながります。私たちが生まれ育ったところでは当たり前だったけれども、これって変だよねということに気づいてきている。これが若い女性がUターンをしない原因なのです。一度都会には行ったけ

れども、落ち着いたら生まれ育った故郷に戻りたいということに歯どめをかけてしまっているのです。

誰だってふるさは好きですから、できることならふるさどで生活したい、ふるさどで一生を終えたいという気持ちは持っているわけですがけれども、多くの女性は、ふるさとというのはすごくいいところなのだけれども、男性中心の因習があって、これってやはり変だよねと思っているわけです。

次のページです。将来住みたい地域ということですが、これも下の(1)、(2)、(3)に赤字で示しました。

まず1番目、都会で生まれて都会に住んでいる人は、この表を見てもわかるとおり、東京都に住み続けたいという人が多いです。それから、地方出身で都会に居住している人。岩手県で生まれて東京都で暮らしている人もかなりの割合を占めています。ここで言えるのは、地方で生まれて都会に就職したり、都会で結婚生活を送っている人たちは、先ほどから申し上げている、男性はこうあるべき、女性はこうあるべきみたいなものに対する違和感を感じているということが明確に読み取れるのです。

さらに具体的に見ていきますと、5番目の東京圏へ転出した人の特徴です。

まず1番目は、東京圏への転出のきっかけ。つまり、なぜ東京に行ってしまったのかということについてですが、男性の場合は、地方では自分の希望する大学がない、希望する仕事がないといった理由から進学や就職が占める割合が多くなっています。一方で、女性の場合は、もちろん進学や就職といったこともありますけれども、結婚というのが上位を占めています。特に女性の場合、地元から離れたかったというのが上位を占めています。もう田舎暮らしはうんざりだと。具体的に言うと、親や周囲の人の干渉から逃れたかった。性別を理由に活躍できそうもないということで、生まれ故郷を出て都会に行くという女性が相当数いるということがわかりました。

これも再三申し上げていることですが、本音としては、やはり中学校あるいは高校まで過ごしたふるさとの風土、景色、特に岩手県はすばらしいところですから、ふるさどでそのまま暮らすことができるなら暮らしたいという女性は多いはずなのです。だけれども、東京都に行ってしまう。

この点を少し具体的に見たのが2番目になります。地方に強い固定的な性別役割分担意識、女はこうあるべきだと決めつけられるということに息苦しさや閉塞感を感じてしまっています。

一番下の赤字で書いたところで、具体的に政策としてどうするかということですがけれども、結びのところでも述べますが、女性の閉塞感、息苦しきの減少、解消することが転出を解消させる課題になると思います。

そのときの取組主体は何か。これは企業ではなくて政治だと思っています。これも後で述べますが、企業がやることというのは賃金格差を埋めるということです。あるいは、昇進のスピードをそろえる、男性が基幹労働で女性が補助労働というのをやめて、男性も女

性もやりがいのある仕事について、賃金格差をなくする。これは、企業が取り組むべきことで、行政も後押しするのですが、極めて難しいと思います。

賃金格差を埋めることについては、1980年代からずっと言っているのですが、いまだに埋まっていません。賃金格差の是正については、努力はすべきだけれども、極めて難問だということです。難題ということですから、女性の閉塞感、息苦しさを解消するということは、ある意味でお金のかかることではありません。これは意識改革ですから、やってやれないことはないだろうと思うわけです。

次に、出身地域を離れた理由ということで、これは今まで言ったことを具体的に整理したものです。進学先がなかったとか、やりたい仕事なかったからというのは、上位を占めているのですが、この表の3位のところ、赤字で書いてあります。地元から離れたかったというのは3位で20.7%。これは、女性で地方から東京都に移り住んだ人が、何でふるさとを出てしまったの、離れたのと言ったら、ふるさとから離れたかったというのが5人に1で20%。ここからも女性が都会に出たいという思考が読み取れます。これは、当たり前なこと、別に目くじらを立てることではないと思うのです。若者が自分の可能性を試すために東京都の大学へ行ってみたい、あるいはこんな仕事してみたい、あるいは東京都でなくてもいいのですが、志を持っている人はどんどん行くべきで、それに歯どめをかける必要はないのです。問題は1回出ていったら戻りたくないというところ

です。
次のページの固定的な性別役割分担意識。これも具体的な数字は、今ここではざっと目立った数字を見ていただければわかりますけれども、固定的な性別役割分担意識、男性はこうあるべき、女性はこうあるべき。男は外へ出て働いて、女は家事、育児、介護。これが自分の生まれ育ったところでは根強いというのは、この表を見ても明確に読み取れます。

ここで注目すべきは、男性もそう思っているというのがあるのですけれども、圧倒的に女性のほうが多いです。例えば一番上の数字だけ見ても、30代の女性は37.4%もそう思っているのです。

先ほど申し上げました社会調査の二つ目、これはNHKが6,000名ほどを対象に聞き取りをした結果なのですが、とてもおもしろかったです。ここでは閉塞感、行き詰まり感というものを具体的にどう書いているかということなのですが、ほとんど同じ内容が30以上、要するに複数の方が答えている代表的なものを抜き出ししてきました。

まず、左の1番上、私は首都圏育ち、北東北の男性と結婚したと。帰省するたびに男尊女卑を痛感している。内孫は女では困ると、しゅうとから言われたと。その下、中高年男性は、女性は男性の世話をやくものだと思い込んでいる。その下、東北地方の田舎で嫁をやっています。年寄りだけではなく予備軍の男性、若い男性たちも男尊女卑である。若い世代にも男尊女卑が刷り込まれている。私らは我慢してきたという上の世代の女性が多い。だから、若い世代の女性にとって、敵は男性だけではない。上の世代の女性も敵ではないかみたいな意見です。

右側に移ります。東北地方出身の夫と結婚した。田舎は排他的で、子は祖父母、親の言いなりになってしまう。北東北出身、北東北というのは、長男が優先されている。それから、次のところ、田舎での行事と葬式は、とにかく女性が大変だ。葬儀も大人数過ぎて大変で、こういう行事のときに女性の果たすべき役割が、お茶を給仕したり、食べ物をつくるなどで、そういうのを当たり前のように女性がやっている。一生懸命地元の高校で勉強するが、女はそんなに勉強しなくていいというようなことになって、女は結婚して夫に尽くすものだといった価値観を押しつけられる。そういうのが嫌で東京都の大学に行きましたということですよ

今度は参考のところですよ。後半、話がある意味で飛ぶのですけれども、女性活躍推進や少子化対策のところ、女性も家庭にこもっていないで、会社で働いて活躍しろというのがあります。

先ほど言ったように、女性活躍推進というのはアベノミクスの経済政策にのっているのですけれども、実は戦時体制の時どうだったのかということで、前に調べたことがあって、まずはそれを紹介します。

まず①、1939年の国家総動員法。要するに男はみんな兵隊に行ってしまうから、女性が工場で働いてほしいということで、女性の職場進出を奨励しますといったものでした。1941年、1942年、1943年と男性は兵隊にとられているので、女性も働けということ、を国家がどんどん奨励していきます。そうすると、それまで家庭を守ることが女性の美徳とされてきたわけですが、戦時体制になると、女性も工場で働くというのが美徳とされるわけです。

結びになりますが、今まで言ったことを整理しました。まず若者がチャレンジ精神、向学心から首都圏の大学を目指すことは歓迎すべきであり、少なくとも、そんなこと言わないで岩手県に残れとか、そういったことは言うべきではないと思います。

次に、就職について見ると、首都圏と地方の企業では、会社の規模や収益力に差があり、賃金格差は存在しています。こうした収益力の差というのは、経営者や労働者の能力やモラル、やる気の問題ではなく、市場経済の原理に基づく問題であり、賃金格差の縮小、解消は、構造の転換に負っているのです。だから、地方の企業がもっと給料を高くしようというのは、高い給料を払うために、より収益をふやさなければいけませんし、そのためには労働生産性を高めなければいけないということにつながります。もちろん追求すべきですけれども、極めて難問ですよということを私は言いたいのです。

よく学生に言うのですけれども、北上川の流にどこでせきとめて支流をつくる、これは、やれるでしょう。だけれども、流れを逆にする、これはできない。だから、ここで言う市場経済の原理を逆転させるなどという力は、もちろん政治の力ではできないけれども、部分的に工夫することは可能だと思うという話をしています。

若者が出ていってしまう、若い女性が出ていってしまう要因として二つ挙げました。まずは、賃金格差。この賃金格差を埋めるといえるのは、努力はするべきですが、解消するの

は極めて難しい。それに比べて女性の閉塞感、息苦しさ、これから出ていってしまうというのは、これは一番下のところでのいいのです。丸が四つありますが、上から三つは同じことです。政策の目標が地域社会・経済の再生ではない、そういうふうに置いてしまうと、地域社会、地域経済がどんどん衰退していく。だから、女性の力を活用しようということではなく、女性の人権尊重にあるのだということを明確に示すことが求められる。これもくどいように言いましたが、マイケル・サンデルやクラウディア・ゴールドインの言った今の社会というのは変わっているのです。

具体的に、日本のこの間の参議院選挙を見てもそうですし、ドイツやイギリスは労働党が強いですけれども、ヨーロッパ諸国においては極右勢力とが政権をとって、票を集めています。彼らの言っていることは、我々がずっと当たり前だと思っていた平等、自由、人権、差別はいけない、地球を守ろう、地球温暖化を防止しようということに対しては、ことごとく反対の立場です。そういう勢力がどんどんと力を持ってしまっている。

その流れの中で、女性の人権尊重にはそんなに力を入れるべきではないという風潮は高まっていますけれども、むしろこれは、特に岩手県では、若い女性がどんどん出ていってしまうのだから、やるべきではないか。というよりも、むしろこのほうが可能性があるのではないかと考えます。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○小西和子委員長 大変貴重なお話、ありがとうございました。

非常に重要なこととお話いただいたとっております。

これより質疑、意見交換を行います。ただいまお話をいただきましたことに関し、質疑、御意見等がありましたらお願いいたします。

○城内愛彦委員 きょうは若者、女性という視点でお話いただいたのですが、一方で岩手県には若い男性もいるのですが、なかなかその若い男性たちが女性と出会う機会があるかどうかということで、晩婚化が男性も進んでいるのですが、そういったことを解消する方法というのは、今後どういったことをすればいいのか。そのことによって、地方出身の方が地方に残る可能性も出てくるのではないかと考えるのですが、どうしても地方の生きづらさだけを解消すれば、全てが手っ取り早く解決する。これもまた時間がかかるとは思うのですが、地元の若い男性に何か方策というのはないものかと感じているのですが、先生のお考えを伺いたいと思います。

○植田眞弘参考人 常識的な答えになりますけれども、まず私は宮古市にも長く暮らしましたし、遠野市にも長く暮らしました。大学でサッカー部だったもので遠野市に住んでいたことがあるのです。遠野市にある社会人サッカーチームのほとんどが県立遠野高等学校のOBなのですけれども、私はそのチームに入りました。びっくりしたのですが、40代、50代で独身の男性がすごく多かったのです。宮古市でもそうでした。なぜ非婚や晩婚が多いのかということですが、これは、常識的な答えしかありません。今の日本に、男性が結婚したら女房、子供を養うだけの収入、経済力がないということです。

確かに、宮古市にいるときに宮古イレブンというサッカーチームで選手兼監督をやっていて、40人ぐらいいたのですけれども、その8割が共働きでした。自分は地元で勤めているけれども、奥さんは看護師だよとか、保育士をやっているよとか。

女房、子供を養えるような給料をちゃんと払えよというのは、言うはやすしで。ただ、今の御質問に対しては、やはり非婚化、晩婚化というのは、経済的な理由が大きいと思います。

○城内愛彦委員 おっしゃるとおりだとは思いますが、ただ男性の経済力をという話になっていくと、またこの話と逆行していくような流れにつながっていくのではないかと。男性が女性を養うのだという機運を助長していくといたしますか、そういう気がするのですが、今後この流れが変わる要素があるかどうかをお伺いします。

○植田眞弘参考人 今後の傾向ですか。あまり自信がないのですけれども、もうこの流れというのは歯どめがきかないだろうというように考えます。

少し脱線した話になってしまいますが、なぜ人種差別がまかり通ってってしまうのかというのは、今までリベラル派が言っていた差別はいけないとか、もちろん性差別もそうですけれども、要するにSDGsです。なぜ多くの人々が反対するのかというと、SDGsを主張しているのが社会の富裕層なのです。アメリカはその典型です。民主党というのは、圧倒的に支持者が大卒です。共和党というのは、高卒の白人労働者なのです。この人たちの不平不満というのは、リベラル派を衰退させているわけです。

副大統領が、「ヒルビリー・エレジュー」という本を書きましたけれども、日本もどんどんそういう社会になっていくであろうから、この社会を逆転させると言いますか、あるいは方向を変えるというのは、私は当分はこのままいくのではないかと思います。

くどいようですが、では若い女性が転出してしまうのを何とかしろというときに、東京都で働いても、岩手県で働いても、仕事の中身、やりがいは同じぐらいあるし、給料も変わらないというのは難しいと思います。

であるならば、この閉塞感というものをどれだけ減らしていくか。給料は安いけれども、生まれ育ったふるさとで息苦しさを感ぜずに、自分たちが生きていける、仕事もできる、結婚生活を送れるという地域社会をつくっていくこと。そのことが若年の女性の転出に歯どめをかける、あるいはUターンを促進すると思います。

○佐藤ケイ子委員 まず、スライドの6ページに、この地域に住むようになったきっかけという中で、女性で都会出身で地方に居住するというのが、結婚によって地方に来たというのは27.5%。でも出ていった分の、このパーセントというのですけれども、その分子と分母の数がよくわからないのですけれども、こういうことであれば、岩手県、地方の男性はすばらしいので、どんどん地方にお嫁さん来てくださいというふうになればいいのかどうか。この意味と、3位に親の都合で女性は地方に居住するということが出てくるのですけれども、この意味というのは、どういうことですか。

○植田眞弘参考人 親の都合というのは、親がこうしなさいということなのです。

すみません。このパーセントですけれども、足して100にならないのではないかとするのは、トップスリーだけ書いてきているからです。

都会出身で地方に住んでいる人が何で地方に行ったのかというと、結婚を機にというのが多いですね。これは、実は私はまだ分析していませんけれども、ただ地方の男性のほうが魅力があるからというのは、それはちょっとむちゃかなと思います。

○佐藤ケイ子委員 私の仮説なのですけれども、親たちは、息子に、特に長男には出ていってもいいけれども戻ってこいよ。戻ってくるときはお嫁さん連れて戻ってこいと、ずっとすり込んでいる。娘に対しては、いいから好きなように生きていいから、都会に行ってもいいから、戻ってこなくてもいいから、うちには嫁が来ればいいのだからというのを何かすり込んでいるのではないかなと勝手に思っているわけでありまして、その中で娘たちは、母親たちの生きざまを見て、何か窮屈そうだな、活躍していないなというのは見えています。

だから、私の仮説では、私たち世代、娘がいる世代の親、母親が元気に生き生きと本当に活躍というか、いい生きざまを見せられるかということに、ヒントがあるのではないかなというふうに思っているのです。

その中で、実際に女性の委員や女性の就労を何%とかということを見ると、今の女性たちの活躍の仕方は、やはり男性とは比較にならないほど賃金差別もあるのです。だから、今の母親たち、若い母親たちの生き方を生き生きと暮らしているのだなというふうにイメージできるような施策、サポートが必要なのではないかなと思っているのですけれども、どうでしょうか。

○植田眞弘参考人 賛成です。ただ、先ほど申し上げましたけれども、今の若い世代、高校生ぐらいの女の子の母親の世代、これがみずから息苦しさとか閉塞感と闘って、もっと生き生きと生きようとするときに、それを邪魔するのはどこかというところが一番問題だと思います。邪魔するのは、男性というよりも、地域社会の因習です。

それからもう一つ、これは皆さんのほうがよく実態がわかっていらっしゃると思いますが、私の数少ないアンケート調査を紹介します。震災の後、宮古市にいたときに、地元の岩手県立宮古商工高等学校や岩手県立宮古水産高等学校の就職に関するアンケートを就職担当の先生と東京都に就職が決まった生徒に集まってもらい、その子たちに「何で東京都に決めたの」と聞いたら、東京都に憧れているからではないのです。親なのです。震災後だから無理もないのですけれども、「私らはもうしょうがないから沿岸にいるよ」と、「沿岸でそのまま一生を過ごすよ」、「あんたらはこんなところにはいないで、もう出ていきなさい」というように親に東京都へ行けと言われてたというのです。これは、何かすごく意外というか、悲しい話でした。

沿岸地域出身の先生方もいらっしゃると思います。私は、震災前から、震災の後もずっと沿岸地域にいましたから、あの苦しさというのはよく見ていたので、子供には、もうこんなところにはいないで東京都に行きなさいと言ってしまふ親御さんの気持ちもわからない

ではないけれども、震災の影響というのは大きいのだなと思った瞬間でもありました。

○木村幸弘委員 私はいつも感じていることがあって、田舎というのはそんなに閉塞感があって、自分たちは生きにくいところにいるのだろうか。都会はどんなにすばらしくて、息苦しくなくて、閉塞感もなくて、そんなに夢と希望があるのかということを感じるのです。何か議論というか、いろいろな問題を話すときに、とにかく地方は息苦しいではないか、賃金が安いではないか、そして暮らしにくいではないか、そんなことばかりが取り沙汰されてしまって、何か我々自身もどんどん、どんどんそうなのかなという気持ちで萎縮してしまって、今言ったように、子供たちにはそんな苦勞させたくない、子供たちにはもっと自由にさせたい、都会で元気に過ごしてくれれば、ここに住まなくていいよというような気持ちにもなるのですけれども、逆に言うと、統計や役割分担の意識調査であるとか、NHKの本音を聞いてみたとかというのものもあるのですけれども、ではこの方々は都会にいたら、とてもすばしかつたと言える方々なのか。田舎では大変だったけれども、都会にきたならばすばらしいということと言えるのか、都会には何も問題がなかったのか。そういったことも、やはり選択と比較検討というさまざまな評価の中で、何か偏った視点に誘導されていないだろうか最近強く感じるようになって、そういった意味で、先生はどのような感じで捉えているのか、率直なところを聞かせていただければと思います。

○植田眞弘参考人 それは、もう明確に答えられます。何もかも都会がいいなどというわけはないのです。ただ、仕事の場、地域、生活の場で、女性が息苦しさや閉塞感を感じるのは、地方のほうが強いということです。だから、何もかも都会のほうが自由なわけではないです。女性の閉塞感という意味では、地方のほうが、ここで言う昭和が残っているというのは言えると思います。だから、何もかも都会のほうがいいということはありません。

だから、それで今二つのことを言ったのですけれども、これは女性の閉塞感ということに限定しています。それ以外には、都会のほうがいいのか、田舎のほうがいいのかというのはあると思いますけれども、そういう問題であって、だからこれは何もかも田舎は息苦しいなということはないわけです。若い女性が働いたり生活をする場で、若い女性がそれを感じている。

今までは、そういうものだと思っていた人たちが、いや、何かこれ違うよねという気づきですよ。これを持ち始めた。だから、その理由は、女性はいろいろなこと、要するに賢くなったとかというのももちろんあると思うのですけれども、今まで潜在的に存在していた社会のいろいろな矛盾が顕在化して、誰もが気づくようになったということで、おっしゃるとおり、この書き方はちょっと気になりますよね。田舎というのは一方的に息苦しくて閉塞感が強い、これは少なくとも若い女性が両者を比較すると、そう思っている。だから、もう一個言わなければいけない、これというのは比較の問題ですから、都会が100点で田舎が零点ではないのです。60対40とか、そういう話です。

○鈴木あきこ委員 私ごとなのですが、私はよく言われる「いむすめ」、跡取り娘で、結局

は出されなかったというか、出ていない人なので、さまざま感じる場所があるのですけれども、若者、女性が流出するという課題に県でも一生懸命施策を講じて、ただそれがなかなかいい方向に行っていない。それは、何かちょっとやはり視点が違うのではないかなというのがあって、閉鎖的、閉塞的だということももちろんなのですが、周りの意識だけではなくて、女性たちの意識を変えるというのは、例えば私は男性が多い中にぽつんというようなところで仕事をする、何となく女の人だから、女性だからと隅に追いやられるようなことがあったのですが、でもそれを逆にとると、あまり監視されないから自分が好きなことができるという捉え方もあるなと思っています。若い女性たちが、ただただ自分たちが苦しい思いをしているのではなくて、その中に、転換すると、何かこんないいこともあるというのを教えてあげるのも一つの案かなと思っています。

あとは、男性から「女のくせに」と言われるのが、いろいろな若者、女性の課題を解決しようとしているのだけれども、その中でもやはりどこかにそういう思いがみんなまだまだ残っていて、何を言おうと思ったかわからなくなってきたのですが、周りの意識改革もそうだし、女性たちの意識改革も必要なのだなと。嫌だったら嫌だと言えるような環境も必要だろうし、それを今度は誰がつくっていくかということも考えていかなければいけないと思います。最後に伺いたいのは、意識改革をするのは、例えば政治の中で、どういう施策が例として挙げられるのかを教えていただければと思います。

○植田眞弘参考人 まず、一つ目の男性主役で女性脇役というところで、女性が息苦しさを感じているけれども、脇役というのは結構自由なのだよということを女性たちに知ってもらう啓発、これは賛成です。結構スポットライトを浴びていないから自由にできるのだよというところは、あまり今自分の中でイメージは湧きませんけれども、だから一方的に男が主役、女は脇役だから女は苦しいのではなくて、脇役だからかえってやりやすいというのはあるのだよというのは、ぜひ知らせるべきだと思います。

もう一点、意識改革。政策の大綱というのですか、最初に言いましたけれども、今地方がますます社会も経済も衰退している危機だから、これを何とか再生させるためには、もっと女に頑張ってもらわなければならないという視点で政策をつくっていったらだめだということなのです。

もちろん地域社会、地域経済の再生が大きな課題ですけれども、そのために女性をもっともっと活用しようではなくて、女性そのものが生きやすい環境、ここでは閉塞感とか息苦しさと言いますが、女性が今のこの社会に暮らしていて、自分たちはやりがいがあるというか、希望を持てる社会だなという社会をつくるのが目標なのですよと。地域がだめになってしまうから、あんたら頑張れよというのではなくて、女性にとってもっと生活しやすい場所をとるのを政策のゴールにしていけばいいと思っています。

これは、サンデルも指摘しているし、私が女子学生に聞いたり、今みちのくアカデミアという講座をやっていますが、そこを受講されている方、30代、40代の女性の方も、私たちのためにやっているのではなくて、地域社会、地域経済のためにやっているのではない

かということを見抜いています。

だから、何で若年女性の流出に歯どめをかけなければいけないのかというと、本当は地元でいたいだけけれども、いられないという社会を変えるというのがゴールであって、地域社会の再生のためにあなたの力を活用したいというのが見え隠れする政策だと女性の反発をくらうだろうと。

1カ月ぐらい前、上野千鶴子さんが盛岡市に来ました。女の人が自分で選択して、こんなところにいたくない、東京都に行きたいというのはいいことだと言うのです。だから、それは今まで女性は我慢して田舎にいたけれども、自分で選択して東京都に行くのだったらいいことなのよと。僕は、その言い方は間違いだと思って、自分で選択して東京都に行くのだから応援しなければではなくて、自分で選択して地方にいたいという社会をつくらなければいけないということです。

経済学を学ぶ者として、あまり経済学的ではないですけども、女の人が自分たちはこの地域で生活したいのだという地域にする。そのときに賃金格差を縮小、解消するというのは極めて困難。困難というと、いろいろな人が努力しているのに水を差すようで失礼ですけども、この半世紀できていないです。

これが北上川の例です。部分的にせきとめて支流をつくることはできても、流れを逆転させるというのは、これはできないです。できないのは力量不足ではなくて、それは経済の力です。市場経済の原理と言えばいいのでしょうか。それに比べれば、女性の閉塞感や息苦しさを縮小、解消するほうが可能性は高いだろうということを申し上げたい。

そちらも可能性が低いかもしれませんが、少なくともこの40年間ずっとやってきて変わっていない。だから、難しいのかもしれないけれども、でも可能性はそちらのほうがあってはないかなと私は考えます。

取りとめのない答えですみません。

○小西和子委員長 ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小西和子委員長 ほかにないようですので、本日の調査はこれをもって終了いたします。

植田先生、本日はお忙しいところ、本当にありがとうございました。普段の講義だと90分、120分でお話しするところ60分でお話ししていただきました。

結びのところにあります、女性の人権尊重にあることをより明確に示すことが大事ということと、それは政治の役目であるということ、大事なことだと教えていただきました。ありがとうございました。

では、最後に大きな拍手を。どうもありがとうございました。(拍手)

委員の皆様には、次回の委員会運営等についての御相談がありますので、しばしお残り願います。

次に、9月に予定されております当委員会の調査事項についてであります。御意見等がありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小西和子委員長 特に御意見等がなければ、当職に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小西和子委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日は、これをもって散会いたします。お疲れさまでございました。